

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** テクノクオーツ株式会社

**【英訳名】** Techno Quartz Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本克己

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間		第36期 第2四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,417,019		2,535,391		4,764,752
経常利益	(千円)		147,457		303,043		285,867
四半期(当期)純利益	(千円)		139,203		286,848		254,204
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		94,916		288,535		155,883
純資産額	(千円)		4,856,103		5,166,903		4,917,069
総資産額	(千円)		7,647,402		7,992,580		7,563,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.98		37.05		32.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.5		64.6		65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		182,047		309,924		284,358
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		89,786		12,574		317,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		121,310		32,065		130,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		822,796		939,378		694,671

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間		第36期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.29		10.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧等により企業活動には持ち直しの動きがみられましたが、欧州の財政不安の再燃や米国経済の回復鈍化により、円相場は歴史的な高値圏で推移しました。また、世界経済を牽引してきた新興国経済にも減速感が出始め、外需依存の日本経済にとっては厳しい状況となりました。

半導体業界におきましては、新興国市場における半導体需要の拡大やスマートフォン等のモバイル機器の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期(4月～6月)における業績は前年同期に比べて総じて改善傾向が見られました。第2四半期(7月～9月)には世界的な景気後退懸念の強まりとともに、半導体の需給ギャップが拡大するとして、大手半導体メーカーやファウンドリには在庫調整や新たな投資を手控える動きが見られました。

このような環境下、半導体製造装置内の消耗品を製造・販売する当社グループは豊富な受注残を抱え、第1四半期においての売上高は計画を上回って推移し、利益は大幅に増加しました。第2四半期では、一転して主要顧客からの納期先送りの要請や投資を抑制する影響などから受注、売上高はともに減少に転じましたが、受注残高が高水準にあったことから、損益に与える影響は限定的となりました。

この結果、売上高は2,535百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は326百万円(同84.3%増)、経常利益は303百万円(同105.5%増)、四半期純利益は286百万円(同106.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は石英製品が1,857百万円(前年同期比10.6%増)、シリコン製品が558百万円(同13.0%減)となり、半導体事業全体では2,415百万円(同4.1%増)となり、その他の事業は119百万円(同25.2%増)となりました。

損益面では半導体事業の売上総利益は794百万円(前年同期比25.0%増)、その他の事業では2百万円の損失となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は326百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ428百万円増加し7,992百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が226百万円、受取手形及び売掛金が205百万円、それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ179百万円増加し2,825百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が93百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ249百万円増加し5,166百万円となりました。要因は利益剰余金が248百万円増加したこと等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ116百万円増加し939百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益300百万円の計上、減価償却費164百万円、売上債権の増加額203百万円、たな卸資産の増加額88百万円、仕入債務の増加額96百万円などにより309百万円の収入（前年同四半期182百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出78百万円、定期預金の払戻による収入96百万円、有価証券の償還による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円などにより12百万円の支出（前年同四半期89百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出407百万円などにより32百万円の支出（前年同四半期121百万円の収入）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70,656千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

第2四半期（7月～9月）における半導体事業の受注高は、直前の四半期（4月～6月）と比較して512百万円（38.7%）と大幅に減少して811百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは7月以降、半導体の需給ギャップの拡大懸念から、顧客が在庫調整を行った影響を受けたものであります。その他の事業の第2四半期における受注高も直前の四半期と比較して29百万円（48.5%）減少して31百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は7月以降の減少により2,136百万円（前年同期比6.7%減）となり、受注残高は1,052百万円（同13.5%減）となりました。その他の事業の受注高は93百万円（同2.0%減）となり、受注残高は12百万円（同45.2%減）となりました。

また、第2四半期における半導体事業の売上高は1,131百万円（前年同期比3.2%増）となり、直前の四半期と比較して12%の減少となりました。受注高に比べて減少幅は小幅に止まりましたが、これは第1四半期末において受注残高が高水準にあったことによるものです。その他の事業の売上高は57百万円（同16.4%増）で直前の四半期と比較して8.7%減少しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,800,000		829,350		1,015,260

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	149,000	1.91
水谷 智	東京都世田谷区	104,000	1.33
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
千葉 喜夫	千葉県松戸市	38,000	0.48
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	24,000	0.30
計	-	5,680,000	72.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.76%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,740	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000		59,000	0.75
計		59,000		59,000	0.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,671	1,332,378
受取手形及び売掛金	1,592,097	1,797,348
有価証券	60,000	-
製品	228,985	226,617
仕掛品	343,283	357,096
原材料及び貯蔵品	556,471	637,644
その他	88,447	43,779
貸倒引当金	4,893	5,043
流動資産合計	3,970,063	4,389,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,912	1,262,514
機械装置及び運搬具(純額)	882,946	818,565
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産(純額)	69,515	64,086
建設仮勘定	35,823	140,910
その他(純額)	24,251	33,243
有形固定資産合計	3,370,319	3,388,189
無形固定資産	37,692	36,534
投資その他の資産		
その他	186,585	178,644
貸倒引当金	1,080	609
投資その他の資産合計	185,505	178,034
固定資産合計	3,593,517	3,602,758
資産合計	7,563,580	7,992,580

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,734	372,750
短期借入金	892,904	728,819
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	19,689	11,197
賞与引当金	68,628	68,253
その他	163,163	242,128
流動負債合計	1,436,619	1,435,647
固定負債		
長期借入金	1,053,244	1,229,908
リース債務	63,786	57,537
退職給付引当金	74,823	81,675
役員退職慰労引当金	16,289	19,254
その他	1,748	1,655
固定負債合計	1,209,891	1,390,029
負債合計	2,646,511	2,825,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,230,428	3,478,575
自己株式	32,608	32,608
株主資本合計	5,042,431	5,290,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	10,105
為替換算調整勘定	127,960	113,569
その他の包括利益累計額合計	125,361	123,674
純資産合計	4,917,069	5,166,903
負債純資産合計	7,563,580	7,992,580

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,417,019	2,535,391
売上原価	1,787,143	1,743,020
売上総利益	629,875	792,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	105,378	117,844
賞与引当金繰入額	22,023	24,617
役員退職慰労引当金繰入額	4,080	3,644
退職給付費用	10,484	7,305
その他	310,691	312,433
販売費及び一般管理費合計	452,657	465,844
営業利益	177,217	326,525
営業外収益		
受取利息	1,347	187
受取配当金	941	2,024
受取保険金	3,990	-
技術指導料	3,546	4,022
受取販売奨励金	-	3,375
償却債権取立益	-	5,409
その他	2,187	2,891
営業外収益合計	12,012	17,909
営業外費用		
支払利息	15,103	13,515
為替差損	14,556	20,527
売上割引	12,101	6,961
その他	10	387
営業外費用合計	41,772	41,392
経常利益	147,457	303,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,568	-
会員権売却益	1,000	-
特別利益合計	3,568	-
特別損失		
固定資産除却損	3,596	2,164
投資有価証券評価損	2,663	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	-
その他	1,700	-
特別損失合計	8,721	2,164
税金等調整前四半期純利益	142,304	300,878
法人税、住民税及び事業税	3,222	12,718
法人税等調整額	120	1,311
法人税等合計	3,101	14,030
少数株主損益調整前四半期純利益	139,203	286,848
四半期純利益	139,203	286,848

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,203	286,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,511	12,703
為替換算調整勘定	35,775	14,390
その他の包括利益合計	44,286	1,686
四半期包括利益	94,916	288,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,916	288,535

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	142,304	300,878
減価償却費	165,955	164,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,410	320
賞与引当金の増減額(は減少)	2,505	375
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,004	6,852
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,023	2,964
受取利息及び受取配当金	2,288	2,211
支払利息	15,103	13,515
為替差損益(は益)	6,548	22,261
会員権売却損益(は益)	1,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,663	-
固定資産除却損	3,596	2,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	-
売上債権の増減額(は増加)	55,287	203,426
たな卸資産の増減額(は増加)	211,659	88,145
仕入債務の増減額(は減少)	2,581	96,241
その他	25,457	28,538
小計	201,386	343,783
利息及び配当金の受取額	2,141	2,135
利息の支払額	15,045	14,038
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,435	21,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,047	309,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,600	78,000
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
有価証券の償還による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	101,621	84,910
投資有価証券の取得による支出	10,081	1,238
貸付金の回収による収入	445	445
その他	4,070	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,786	12,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200	19,800
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	170,158	407,136
自己株式の取得による支出	332	-
リース債務の返済による支出	6,249	6,249
配当金の支払額	749	38,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,310	32,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	803	20,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,768	244,707
現金及び現金同等物の期首残高	610,028	694,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,796	939,378

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,216,496千円	1,332,378千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	393,700千円	393,000千円
現金及び現金同等物	822,796千円	939,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注 1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,551	2,321,551	95,468	2,417,019		2,417,019
計	2,321,551	2,321,551	95,468	2,417,019		2,417,019
セグメント利益又は損失( )	635,470	635,470	5,595	629,875	452,657	177,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注 1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,895	2,415,895	119,495	2,535,391		2,535,391
計	2,415,895	2,415,895	119,495	2,535,391		2,535,391
セグメント利益又は損失( )	794,603	794,603	2,232	792,370	465,844	326,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円98銭	37円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	139,203	286,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,203	286,848
普通株式の期中平均株式数(株)	7,741,125	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

テクノオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。